

## 第1回

# 再生可能エネルギーと スマートコミュニティ研究会

## 研 究 の 進 め 方

平成24年7月3日

---

---

## 目 次

|                                         |    |
|-----------------------------------------|----|
| 1. はじめに .....                           | 1  |
| 1.1 研究目的 .....                          | 1  |
| 1.2 3 年間の達成目標 .....                     | 1  |
| 1.3 本年度の研究のフロー .....                    | 2  |
| 2. 知識編 .....                            | 4  |
| 2.1 各省が取り組むスマートコミュニティ（別冊資料参照） .....     | 4  |
| 2.1.1 経済産業省 .....                       | 4  |
| 2.1.2 内閣府 .....                         | 4  |
| 2.1.3 国土交通省 .....                       | 5  |
| 2.2 再生可能エネルギー及びスマートコミュニティの動向調査 .....    | 6  |
| 2.2.1 次世代エネルギー・社会システム実証事業（別冊資料参照） ..... | 6  |
| 2.2.2 スマートコミュニティ支援普及事業 .....            | 6  |
| 2.3 東京 62 市区町村の特性把握 .....               | 9  |
| 2.4 自治体へのアンケート調査 .....                  | 12 |
| 2.4.1 アンケートの目的 .....                    | 12 |
| 2.4.2 アンケートの実施概要 .....                  | 12 |
| 3. 実践編 .....                            | 13 |
| 3.1 研究会について .....                       | 13 |
| 3.2 オープンゼミについて .....                    | 14 |
| 3.2.1 オープンゼミの目的 .....                   | 14 |
| 3.2.2 オープンゼミの開催概要 .....                 | 14 |
| 3.3 グループヒアリングについて .....                 | 15 |
| 3.3.1 グループヒアリングの目的 .....                | 15 |
| 3.3.2 グループヒアリングの実施計画 .....              | 15 |
| 3.4 見学会について .....                       | 16 |
| 3.4.1 見学会の目的 .....                      | 16 |
| 3.4.2 見学会の概要 .....                      | 17 |
| 3.4.3 事前質問票について .....                   | 17 |

---

---

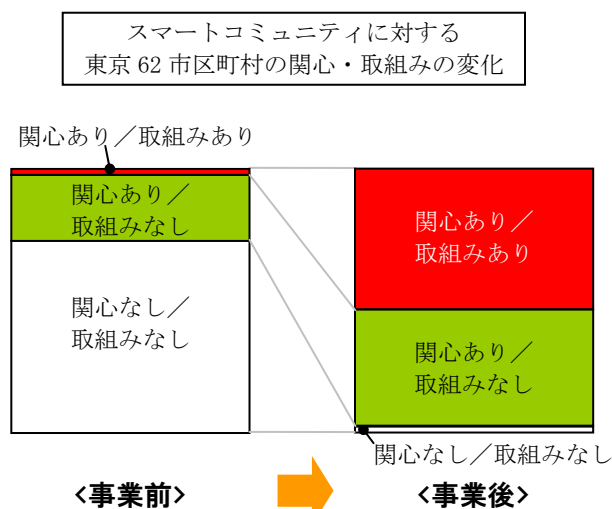
|                         |    |
|-------------------------|----|
| 3.5 広報について.....         | 18 |
| 3.5.1 ホームページ作成について..... | 18 |

## 1. はじめに

### 1.1 研究目的

本研究は、再生可能エネルギーやスマートコミュニティの地域導入に対して確実に高まりつつある自治体のニーズに応えるため、東京 62 市区町村の自治体（以下、「東京 62 市区町村」と呼ぶ。）におけるスマートコミュニティの実現可能性の調査を行うとともに、参加自治体へのグループヒアリングを通じた施策化・事業化の後押し等を行うことを目的としている。

本研究が終了する 3 年後には、ほとんどの自治体がスマートコミュニティへの関心を持つようになること、現状ではほとんど見られない具体的な取組みを多くの自治体が行っている状況となることを目標とする（図 1.1 参照）。



### 1.2 3 年間の達成目標

本研究は、東京 62 市区町村に対してスマートコミュニティに関する施策化や事業化を後押しするための取組みを 3 年間に渡って行う。各年度の具体的な達成目標及び業務で行う支援内容は、図 1.2 のように想定している。

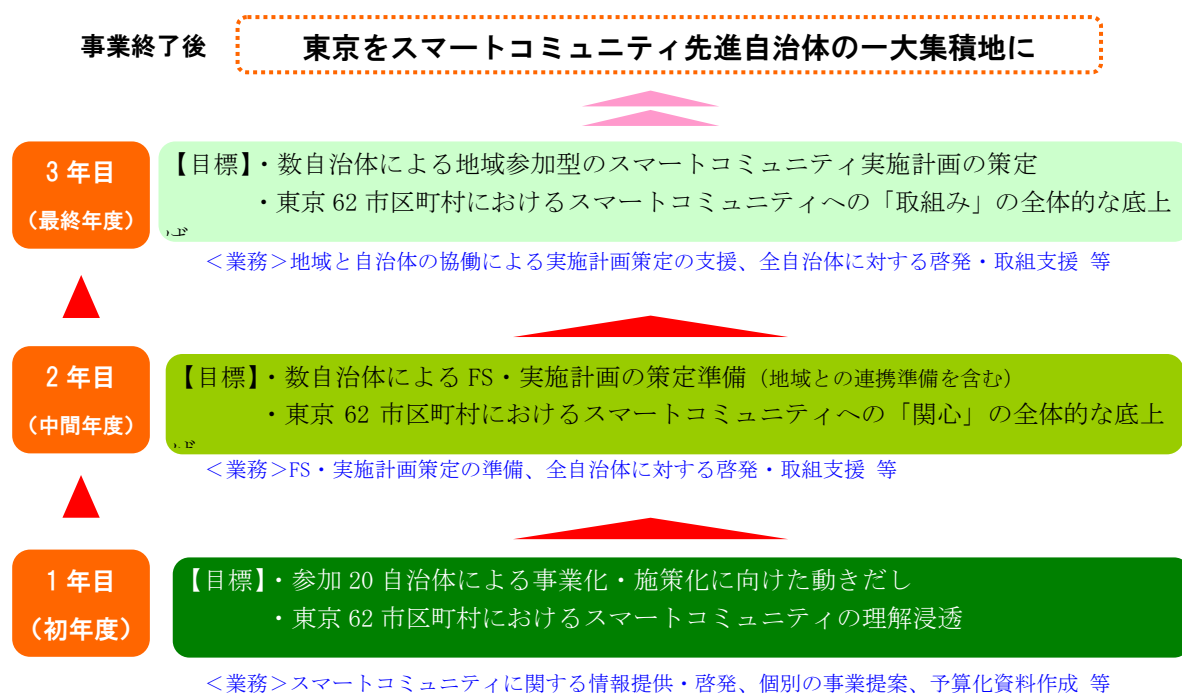


図 1.2 3 年間の達成目標と業務内容

また、本研究に直接参加する 20 自治体においては、地域との協働によるスマートコミュニティの施策化・事業化もしくは実施計画の策定を 3 年後のゴールとしている。一方、東京 62 市区町村（上記の 20 自治体を含む）においては、スマートコミュニティに対する理解や関心は、全自治体でほぼ浸透し、多くの自治体で具体的な取組みが開始され始めている状態を目指す（予定を含む）。

したがって、本研究では、関連知識や参考事例等の情報提供を通じた積極的な啓発を行うほか、研究会等における 20 自治体の実践的取組みの状況を随時発信するなどして全自治体間での共通体験化を図る。最終的には、東京都内に多種多様なスマートコミュニティを実現した自治体が存在することを目指す。

### 1.3 本年度の研究のフロー

本年度の研究フローを図 1.3 に示す。研究会（計 5 回）、オープンゼミ、見学会、各参加自治体へのグループヒアリング（計 4 回）を予定している。各イベントの説明を図 1.4 に示す。それら実践的取組みに対して、図中の左欄の情報（知識編）を提供し、スマートコミュニティに関する理解を深めていく。

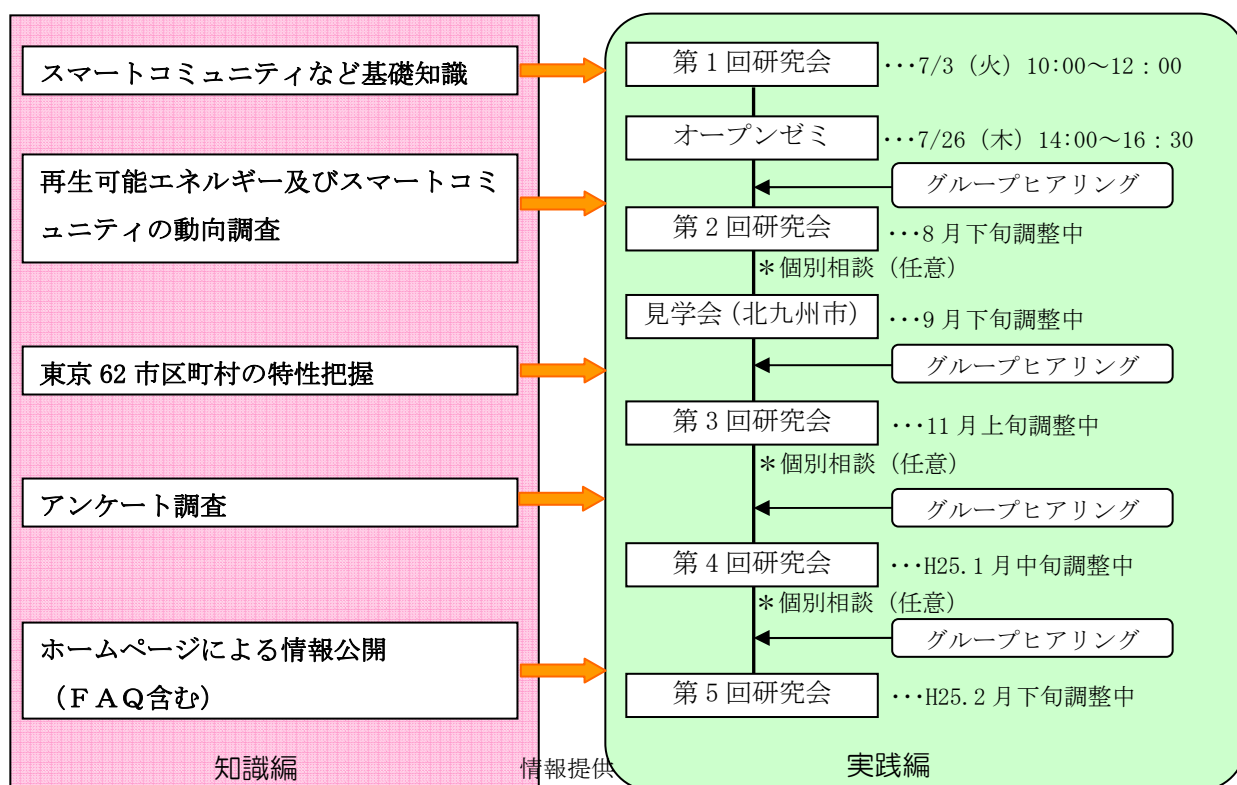


図 1.3 本年度の研究フロー

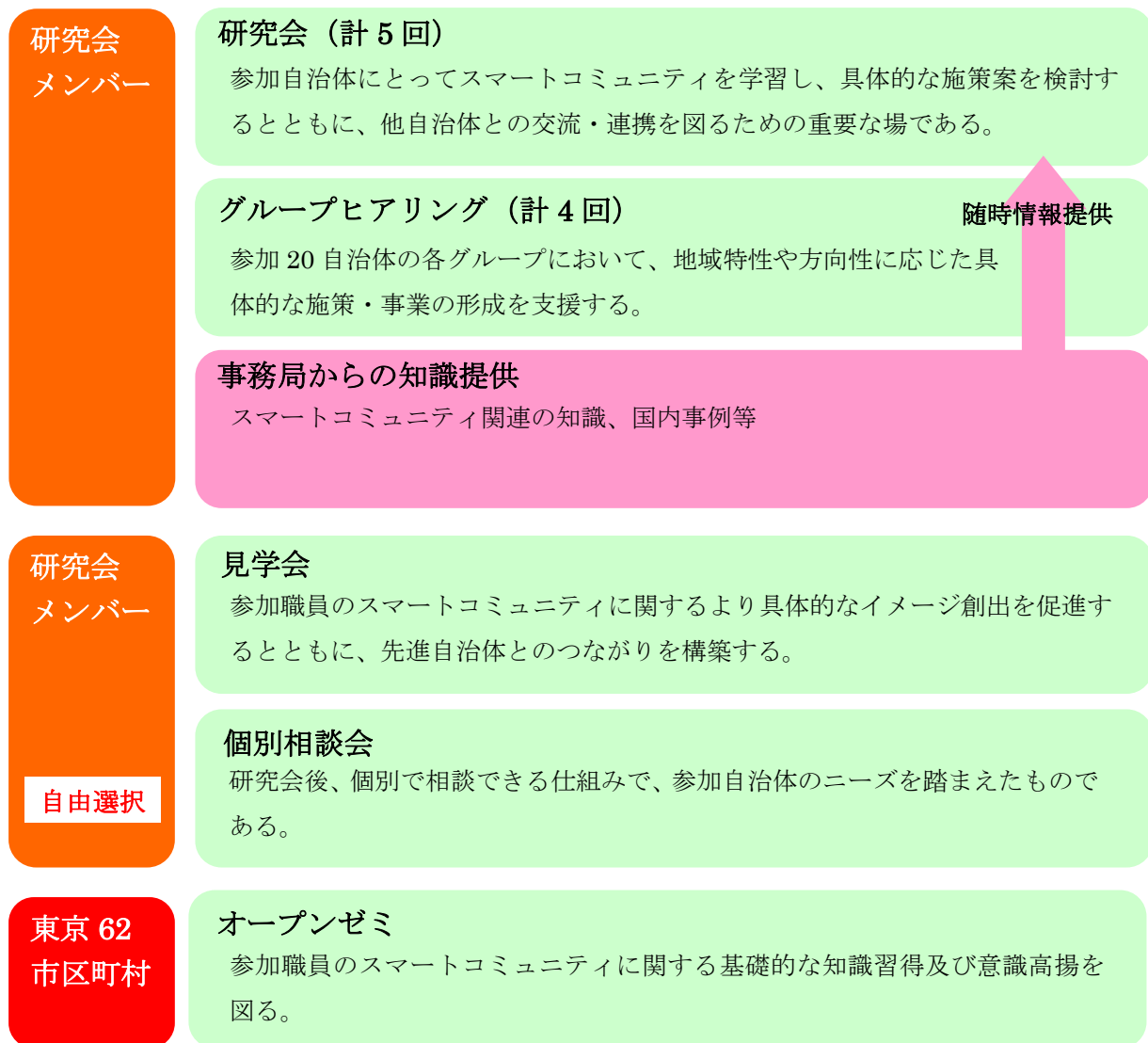


図 1.4 本年度の各イベントの説明

## 2. 知識編

### 2.1 各省が取り組むスマートコミュニティ（別冊資料参照）

#### 2.1.1 経済産業省

再生可能エネルギー導入と省エネルギー推進を社会全体で行う、その理想の形態がスマートコミュニティである。



図 2.1 経済産業省が示すスマートコミュニティのイメージ

出典：経済産業省ホームページ ([http://www.meti.go.jp/policy/energy\\_environment/smart\\_community/](http://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/smart_community/))

#### 2.1.2 内閣府

環境未来都市＝スマートコミュニティ

環境・社会・経済の3つの側面によって、持続可能な経済社会を実現できる、その理想の形態がスマートコミュニティである。



図 2.2 内閣府が示す環境未来都市（スマートコミュニティ）の概念図

出典：：内閣官房地域活性化統合事務局（<http://futurecity.rro.go.jp/about/>）

### 2.1.3 国土交通省

需要側で再生可能エネルギーを最大限利用し、化石燃料系などの発電設備と需要側の双方向で管理する電力の新しい系統制御を行う、その理想の形態がスマートシティである。スマートコミュニティよりも空間的に大きな規模の概念である。

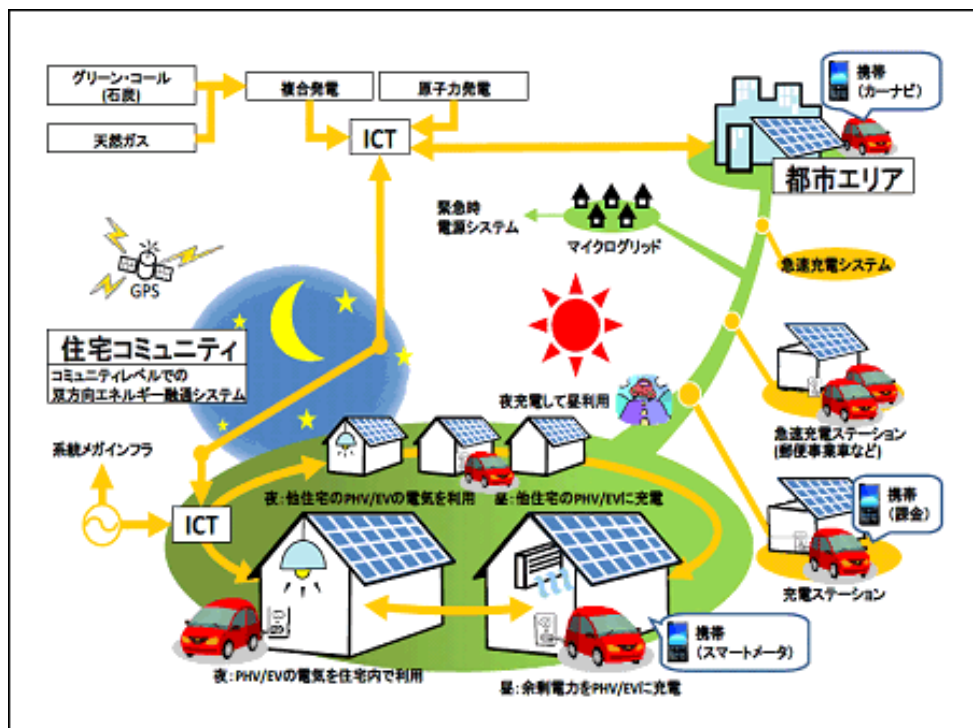


図 2.3 国土交通省が示すスマートシティの概念図

出典：国土交通省ホームページ（[http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/service/newsletter/i\\_02\\_71\\_1.html](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/service/newsletter/i_02_71_1.html)）

## 2.2 再生可能エネルギー及びスマートコミュニティの動向調査

### 2.2.1 次世代エネルギー・社会システム実証事業（別冊資料参照）

経済産業省は、スマートグリッド\*1を構成するために不可欠なエネルギーマネジメントシステム\*2の構築をはじめとした様々な実証を実施するため、「次世代エネルギー・社会システム協議会」を立ち上げた。①神奈川県横浜市、②愛知県豊田市、③京都府けいはんな学研都市、④福岡県北九州市の4地域が選定され、各地域では5ヵ年の実証計画（マスタープラン）が取りまとめられた。



図 2.4 スマートコミュニティ先進4地域

- \*1 スマートグリッド：デジタル機器による通信能力や演算能力を活用して電力需給を自律的に調整する機能を持たせることにより、省エネとコスト削減及び信頼性と透明性の向上を目指した新しい電力網のこと。
- \*2 エネルギーマネジメントシステム：家庭やビルで、エネルギー使用の最適化を図るシステムのこと。

### 2.2.2 スマートコミュニティ支援普及事業

一般社団法人新エネルギー導入促進協議会は、平成23年度において経済産業省の委託により、地方公共団体等におけるスマートコミュニティ構築にかかる事業化可能性調査を支援するため、応募総数67件中48事業への補助を決定した。その後、各地でスマートコミュニティ構想を構築するための事前調査が行われた。

表 2.1 平成 23 年度スマートコミュニティ支援普及事業の採択案件

| 事業者               | 補助事業の内容                                                         |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 北電総合設計(株)         | 環境モデル都市・帯広におけるスマートコミュニティ事業調査                                    |
| 北海道 ニセコ町          | ニセコ町リゾート地区グリーンイノベーション推進事業                                       |
| SMARTIV研究会        | 再生可能エネルギーや船舶の逆潮、電鉄のインフラを活用したスマートコミュニティの構築事業                     |
| 凸版印刷(株)           | 大槌町スマートエネルギータウン計画調査事業                                           |
| (株) 建設技術研究所       | 釜石市震災復興まちづくりにおけるスマートコミュニティの導入及び再生可能エネルギーの効率的利用に関する調査            |
| トヨタ自動車(株)         | 第二仙台北部中核工業団地「F-グリッド構想」                                          |
| 国立大学法人東北大学        | 被災住宅地の高台移転を契機としたスマートコミュニティ可能性調査検討事業                             |
| 国際航業(株)           | AC/DCハイブリッドグリッド活用住宅と住戸間のエネルギーシェアモデルの調査研究<br>(=スマートヴィレッジプロジェクト)  |
| 学校法人東北公益文科大学      | 庄内スマートコミュニティ構想策定事業                                              |
| 山形県               | 再生可能エネルギーの活用による積雪寒冷地・田園都市型スマートコミュニティの構築に関する調査                   |
| (株) 明 友           | 銀山温泉・寺町地区における再生可能エネルギー利用施設の事業化可能性調査                             |
| 安藤建設(株)           | 南相馬市再生可能エネルギー導入マスタープラン構築事業                                      |
| (株) 奥野翔建築研究所      | 福島県浜通りに於ける先導的復興モデル地区の構想（工業団地及び地域の再生可能エネルギーを活用した住宅被災地の再生）        |
| 富士通(株)            | 会津若松地域スマートコミュニティ事業化可能性調査                                        |
| 安中市地域活性化協議会       | 安中地域における新エネルギーを活用したスマートコミュニティ構築・普及のための事業化調査事業                   |
| 国立大学法人 東京工業大学     | 池袋副都心地区スマートコミュニティ構想検討調査                                         |
| 川崎市               | 川崎駅周辺におけるスマートコミュニティモデルの構築及び事業性調査                                |
| 大高建設(株)           | 山岳温泉エコリゾートを目指した地域エネルギー資源の活用                                     |
| 米沢電気工事(株)         | 北陸地域のスマートコミュニティモデル事業化調査                                         |
| (株)環境総合テクノス       | 福井県嶺南西部地域におけるエネルギー利用形態の最適化に関する検証                                |
| 坂城町               | 自然・人・産業が共生できる坂城町スマートコミュニティ構想事業                                  |
| 須坂市               | 再生可能エネルギーによってスマートファームコミュニティを構築するための事業化可能性調査                     |
| (株)エックス都市研究所      | 地方都市におけるスマートコミュニティ構築戦略                                          |
| 岐阜市役所             | 複数の公共施設間における分散自立型エネルギー需給システムの実証事業に向けた予備調査                       |
| (株)ユニバーサルエネルギー研究所 | 名古屋港におけるスマートコミュニティ事業化に関わるF S調査（港湾施設における太陽光発電利用拡大と港湾未利用地区の事業化検討） |

| 事業者            | 補助事業の内容                                                               |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------|
| フルハシ EPO(株)    | 地域資源をフル活用した地場産業連動型スマートコミュニティの構築                                       |
| 財団法人京都高度技術研究所  | 京都岡崎ゼロエミッションパーク事業化可能性調査                                               |
| 財団法人京都高度技術研究所  | 茨木市スマートコミュニティプロジェクト                                                   |
| オリエンタル機電(株)    | 「水都 大阪」での貯木場への風力・潮力導入による臨海木材産業地区事業化 F S                               |
| (株)日建設計総合研究所   | ごみ発電等の大規模再生可能エネルギーとカセット式バッテリーの組み合わせによる再生可能エネルギー活用型自立防災システム・新交通システムの構築 |
| (株) 地域計画建築研究所  | 医療等次世代複合都市でのインフラ（共同溝、水路等）新規整備を活用した熱融通等事業化可能性調査                        |
| ソフトバンクモバイル(株)  | 地域主導型エネルギー最適化・自立化モデル調査 Awaji Energy SaveModel                         |
| 鳥取市            | 鳥取市中心市街地・河原地区スマート・グリッド・タウン計画調査事業                                      |
| 中電技術コンサルタント(株) | とっとりスマートライフ・プロジェクト調査事業                                                |
| 備前市            | 備前市スマートコミュニティ事業化調査事業                                                  |
| (株)プロズジャパン     | サンノゼの丘 スマートタウンプロジェクト                                                  |
| 独立行政法人 水産大学校   | 関門海峡スマートシティ構想 F S 調査事業                                                |
| 日環特殊(株)        | スマートコミュニティタウン下関再生可能エネルギーの高効率利用に関する調査                                  |
| 国公立大コンソーシアム・福岡 | 防災型エコエネステーション・チャレンジ福岡                                                 |
| 福岡市            | アイランドシティ・スマートタウン構想                                                    |
| 財団法人九州経済調査協会   | 集合住宅における通信技術を活用した電気自動車充電ビジネス可能性調査                                     |
| 長崎総合科学大学       | 東長崎エコタウン推進事業                                                          |
| (株) エディット      | 雲仙西部地域再生可能エネルギースマートコミュニティ事業化調査                                        |
| (株)建設技術研究所     | スマートコミュニティによる漁村の第6次産業化に関する調査                                          |
| 国際航業(株)        | メガソーラーを活用した地産地消モデル事業化検討調査                                             |
| 道の島交通(株)       | 電気バスとV2Gとバッテリーの2次利用による離島型スマートコミュニティ構想にかかるFS事業                         |
| (株) パスポート      | 西薩中核工業団地を中心とするスマートコミュニティ構築事業                                          |
| 沖縄県糸満市         | 再生可能エネルギー・未利用エネルギー活用による農業のスマート化                                       |

表 2.1 より、主なスマートコミュニティの種類をまとめると以下の通りである。

表 2.2 スマートコミュニティの種類（例）

| スマートコミュニティの種類 |                        |                       | 適用方法                                                                                                                                                                                                             |
|---------------|------------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1             | エネルギー消費の効率型<br>(住宅間)   | 防<br>災<br>対<br>策<br>型 | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費量の「見える化」</li> <li>住宅間でのエネルギー融通</li> <li>自宅で発電した電力によるマイカー（EV）走行</li> <li>地域内のエネルギー需要の最適化によるピーク負荷の低減</li> <li>大規模改修時における HEMS や EV カーシェアリングの導入による不動産価値の向上</li> </ul> |
| 2             | エネルギー消費の効率型<br>(オフィス間) |                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー消費量の「見える化」</li> <li>オフィス間での熱・エネルギー融通（冷暖房設備）</li> <li>公用車、社用者の EV 導入</li> <li>地域内のエネルギー需要の最適化によるピーク負荷の低減</li> </ul>                                                   |
| 3             | コミュニティ<br>活性型          |                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>大規模改修時における HEMS や EV カーシェアリングの導入による不動産価値の向上</li> <li>居住部の余剰電力を活用した電動カート等による高齢者の移動手段的確保</li> <li>エコポイント導入</li> </ul>                                                       |
| 4             | 観光活性型                  |                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>実証事業の観光資源化</li> <li>EV や電動自転車と連動したエコ観光の企画</li> </ul>                                                                                                                      |
| 5             | 産業振興型                  |                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>関連産業分野への参入、創出</li> <li>大幅な省エネルギー（省コスト）による競争力確保</li> </ul>                                                                                                                 |
| 6             | 第 6 次産業型               |                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>クリーンな電力や熱による一次製品の加工・流通</li> </ul>                                                                                                                                         |
| 7             | 高効率医療<br>サービス型         |                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>医療の効率化や最適化、高度化を図り、低コストでより優れた医療サービスの提供</li> </ul>                                                                                                                          |
| 8             | 島嶼自立型                  |                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー、蓄電池の整備、ネットワーク化による自立分散型エネルギーの確保</li> </ul>                                                                                                                       |

東日本大震災以降、スマートコミュニティ構想によって、防災対策の強化を図ろうとする自治体が増えている。例えば、再生可能エネルギーや天然ガスコージェネレーション、蓄電池の整備・ネットワーク化による自立分散型エネルギーの確保、避難所整備等がある。ここでは、防災対策は必須として、参加 20 自治体すべてのテーマとして掲げることにした。

## 2.3 東京 62 市区町村の特性把握

スマートコミュニティ事業を立案するために、必要な実態や地域特性を把握する必要がある。特に、各自治体の地域特性や環境・エネルギー分野の取り組み状況を整理し、各自治体の自然的条件・社会的条件（表 2.3 参照）や部門別 CO<sub>2</sub> 排出量のデータ（図 2.6 参照）をもとに、表 2.2「スマートコミュニティの種類（例）」のグループに分ける。グループに分けることにより、各自治体に取り組むべき地域課題を抽出する。

## データ収集

(地域特性、環境・エネルギー分野の取組状況、各自治体の自然的条件・社会的条件、部門別 CO<sub>2</sub> 排出量等)

## 分析

(クラスター分析等)

## 東京 62 市区町村ごとの地域課題の抽出

図 2.5 地域課題の抽出の手順

表 2.3 東京 62 市区町村の人口、世帯数、面積

| (平成24年1月1日現在) |         |         |                   |                    |       |         |         |                   |                    |
|---------------|---------|---------|-------------------|--------------------|-------|---------|---------|-------------------|--------------------|
| 自治体名          | 人口      | 世帯数     | 老年人口<br>(65歳以上)割合 | 面積                 | 自治体名  | 人口      | 世帯数     | 老年人口<br>(65歳以上)割合 | 面積                 |
|               | (人)     | (世帯)    |                   | (km <sup>2</sup> ) |       | (人)     | (世帯)    |                   | (km <sup>2</sup> ) |
| 千代田区          | 47,730  | 26,125  | 19.8%             | 11.64              | 町田市   | 427,698 | 182,017 | 21.7%             | 71.63              |
| 中央区           | 126,719 | 70,252  | 15.6%             | 10.18              | 小金井市  | 119,638 | 58,197  | 18.1%             | 11.33              |
| 港区            | 207,120 | 112,300 | 17.8%             | 20.34              | 小平市   | 187,135 | 82,301  | 20.0%             | 20.46              |
| 新宿区           | 324,902 | 196,631 | 18.3%             | 18.23              | 日野市   | 180,742 | 80,944  | 21.0%             | 27.53              |
| 文京区           | 208,772 | 112,866 | 18.2%             | 11.31              | 東村山市  | 153,616 | 64,366  | 22.2%             | 17.17              |
| 台東区           | 177,807 | 97,368  | 23.0%             | 10.08              | 国分寺市  | 119,898 | 57,436  | 19.0%             | 11.48              |
| 墨田区           | 247,730 | 121,774 | 21.5%             | 13.75              | 国立市   | 75,398  | 35,737  | 19.2%             | 8.15               |
| 江東区           | 465,943 | 218,176 | 19.5%             | 39.94              | 福生市   | 59,099  | 26,894  | 20.5%             | 10.24              |
| 品川区           | 367,570 | 198,099 | 19.2%             | 22.72              | 狛江市   | 78,520  | 39,127  | 21.7%             | 6.39               |
| 目黒区           | 268,702 | 138,454 | 18.3%             | 14.7               | 東大和市  | 83,657  | 34,257  | 22.3%             | 13.54              |
| 大田区           | 694,090 | 347,247 | 20.5%             | 59.46              | 清瀬市   | 74,211  | 31,256  | 24.4%             | 10.19              |
| 世田谷区          | 881,244 | 450,928 | 17.9%             | 58.08              | 東久留米市 | 115,828 | 49,201  | 23.7%             | 12.92              |
| 渋谷区           | 206,842 | 125,736 | 18.3%             | 15.11              | 武蔵村山市 | 70,389  | 27,204  | 21.3%             | 15.37              |
| 中野区           | 312,821 | 184,709 | 19.5%             | 15.59              | 多摩市   | 146,580 | 64,088  | 21.4%             | 21.08              |
| 杉並区           | 548,861 | 302,371 | 19.2%             | 34.02              | 稲城市   | 85,754  | 35,234  | 17.0%             | 17.97              |
| 豊島区           | 286,571 | 167,420 | 18.0%             | 13.01              | 羽村市   | 56,705  | 23,594  | 20.0%             | 9.91               |
| 北区            | 333,396 | 172,868 | 23.7%             | 20.59              | あきる野市 | 81,072  | 29,940  | 24.1%             | 73.34              |
| 荒川区           | 204,459 | 96,911  | 21.2%             | 10.2               | 西東京市  | 199,038 | 88,591  | 20.5%             | 15.85              |
| 板橋区           | 535,078 | 273,606 | 20.5%             | 32.17              | 瑞穂町   | 33,305  | 12,441  | 21.5%             | 16.83              |
| 練馬区           | 716,046 | 337,745 | 19.3%             | 48.16              | 日の出町  | 16,875  | 5,580   | 27.7%             | 28.08              |
| 足立区           | 684,739 | 317,184 | 21.4%             | 53.2               | 檜原村   | 2,463   | 923     | 45.1%             | 105.42             |
| 葛飾区           | 441,553 | 198,020 | 22.2%             | 34.84              | 奥多摩町  | 5,856   | 2,168   | 42.7%             | 225.63             |
| 江戸川区          | 676,894 | 304,267 | 18.2%             | 49.86              | 大島町   | 8,380   | 4,114   | 32.6%             | 91.06              |
| 八王子市          | 581,502 | 252,504 | 20.4%             | 186.31             | 利島村   | 345     | 210     | 20.0%             | 4.12               |
| 立川市           | 179,799 | 81,502  | 20.3%             | 24.38              | 新島村   | 2,817   | 1,230   | 36.8%             | 27.83              |
| 武蔵野市          | 138,546 | 71,020  | 20.0%             | 10.73              | 神津島村  | 1,867   | 789     | 26.9%             | 18.87              |
| 三鷹市           | 186,033 | 90,100  | 18.5%             | 16.5               | 三宅村   | 2,661   | 1,577   | 37.9%             | 55.5               |
| 青梅市           | 139,153 | 53,075  | 22.3%             | 103.26             | 御蔵島村  | 347     | 195     | 12.4%             | 20.58              |
| 府中市           | 255,843 | 115,213 | 18.2%             | 29.34              | 八丈町   | 8,188   | 4,091   | 32.9%             | 72.62              |
| 昭島市           | 112,279 | 47,549  | 21.0%             | 17.33              | 青ヶ島村  | 201     | 127     | 10.0%             | 5.98               |
| 調布市           | 224,284 | 108,466 | 18.9%             | 21.53              | 小笠原村  | 2,850   | 1,373   | 9.9%              | 104.41             |

(出典：住民基本台帳による東京都の世帯と人口(町丁別・年齢別)/平成24年1月)

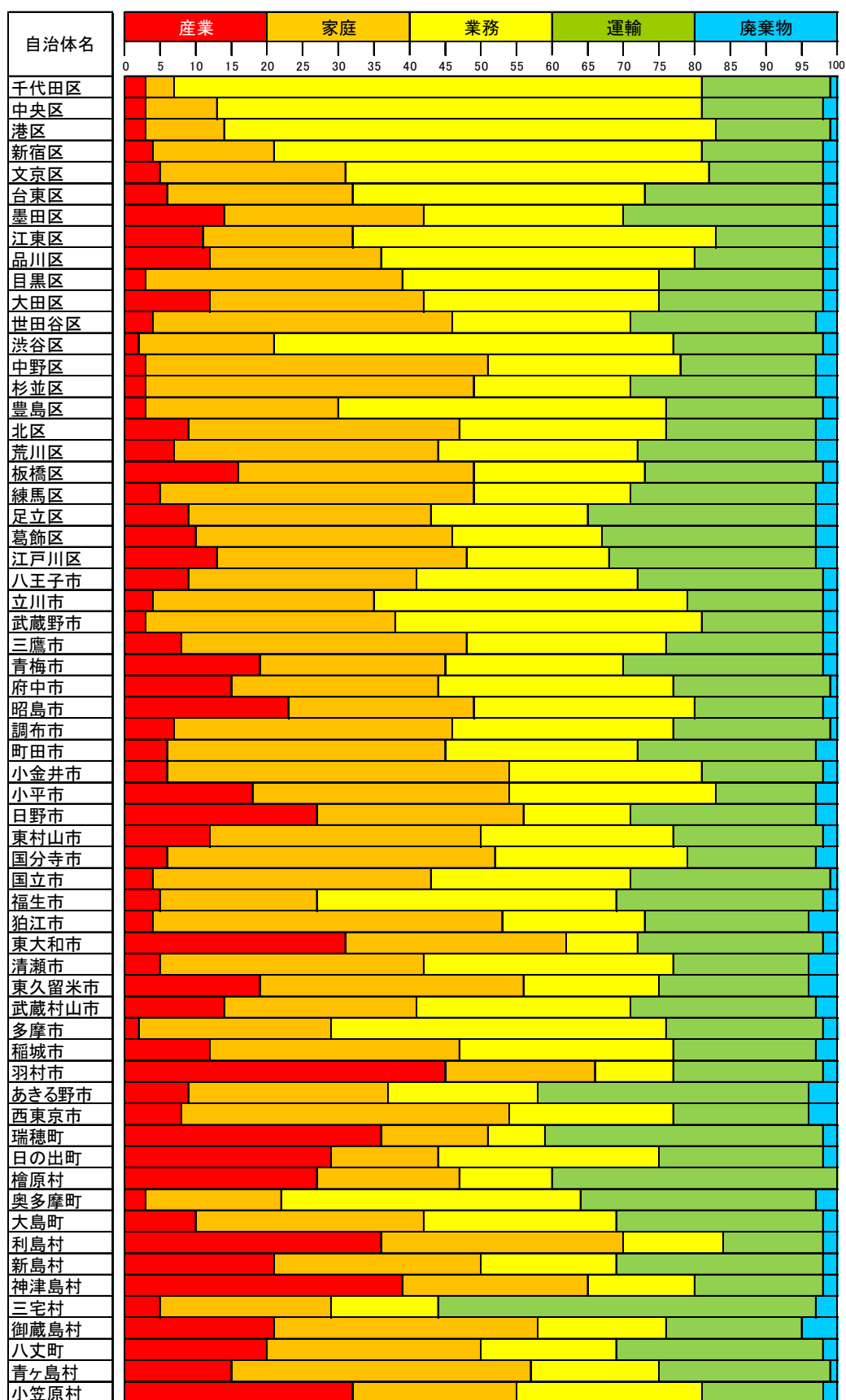


図 2.6 東京 62 市区町村のエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量

(出典：オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」)

(ECO ネット東京 62 ネットワーク)

## 2.4 自治体へのアンケート調査

### 2.4.1 アンケートの目的

東京 62 市区町村を対象に、スマートコミュニティに関する認知度や取組状況等を把握する「アンケート」を実施する。東京 62 市区町村の現況（初期状況）を把握し、研究会やグループヒアリングの実施方針に反映することで、本事業が参加者にとって等しく実りのあるものとなることを目的とする。

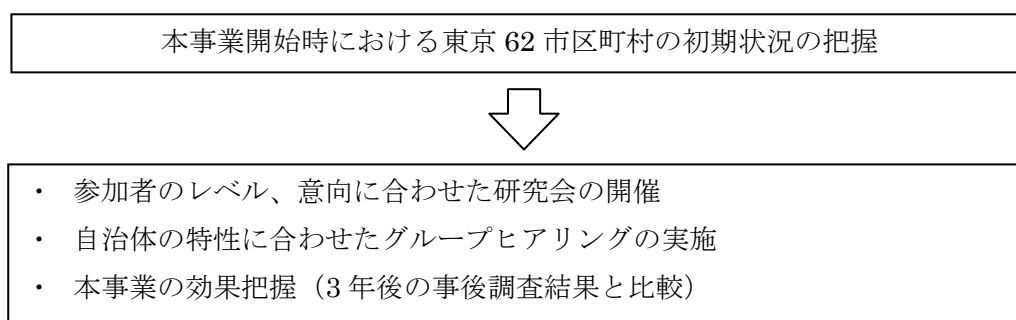


図 2.7 アンケートの実施方針

### 2.4.2 アンケートの実施概要

アンケートの実施概要を表 2.4 に示す。既存調査等をもとに事前整理し、それに対する照会を求める調査形式とする。基本的には、認知度（用語、国内取組事例）、域内での取組状況、施策化・事業化の状況や意向等について、5 段階程度のレベルで回答を求める予定である。

表 2.4 アンケートの実施概要

| 項目       |                    | 内容                           |
|----------|--------------------|------------------------------|
| 目的       |                    | 本事業開始時における東京 62 市区町村の初期状況の把握 |
| 対象       |                    | 東京 62 市区町村                   |
| 方法       |                    | 調査票のメール送付                    |
| 実施時期     |                    | 7 月下旬から 2 週間程度               |
| 調査<br>内容 | スマートコミュニティ導入に関する意識 | 認知度（用語）                      |
|          |                    | 認知度（国内取組事例）                  |
|          |                    | 域内での取組状況                     |
|          |                    | 施策化・事業化の状況や意向                |
|          |                    | その他                          |

### 3. 実践編

#### 3.1 研究会について

参加自治体にとってスマートコミュニティを学習し、具体的な施策案を検討するとともに、他自治体との交流・連携を図るための重要な場とする。共通目標を「予算要求資料の作成」とし、各掲載項目（背景、目的、内容、効果、予算、スケジュール等）について、段階を踏みながら協同で作成する。

表 3.1 に研究会の進め方及び開催予定日を示す。第 2 回目以降は、各工程の進捗状況によって、多少変更する場合もある。各研究会の後には会場内で引き続き個別相談会（自由参加）を開催し、参加 20 自治体に対して十分な支援機会が設けられるよう配慮する。

表 3.1 研究会の進め方

| 段階               | 開催日                | 議事内容                                                                                                                                                             |
|------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第 1 回<br>(背景整理)  | H24. 07. 03<br>(水) | 1) 自己紹介<br>2) 講師による話題提供（スマートコミュニティの意義・最新動向等）<br>3) 研究会の進め方について<br>(知識編)<br>・スマートコミュニティの概要説明、自治体へのアンケート調査について<br>(実践編)<br>・研究会、オープンゼミ（職員研修会）、グループヒアリング、見学会、広報について |
| 第 2 回<br>(目的設定)  | H24. 8 月<br>下旬頃    | 1) グループヒアリングの結果報告<br>2) 事業イメージ検討の進め方<br>3) アンケート調査の結果報告<br>4) 見学会の実施案内<br>【自由参加】個別相談会                                                                            |
| 第 3 回<br>(事業検討①) | H24. 11 月<br>月上旬頃  | 1) グループヒアリングの結果報告<br>2) 参加自治体のスマートコミュニティ事業イメージ<br>3) 電機メーカー等による技術紹介<br>4) 事業推進スキーム検討の進め方<br>5) 国内先進事例における自治体関与の調査結果報告（良例/悪例の調査結果）<br>【自由参加】個別相談会                 |
| 第 4 回<br>(事業検討②) | H25. 1 月<br>中旬頃    | 1) グループヒアリングの結果報告<br>2) 先進地域におけるスマートコミュニティの取組紹介<br>3) 参加自治体のスマートコミュニティ事業推進スキーム<br>4) 事業計画の検討<br>5) 広報の実施方法<br>【自由参加】個別相談会                                        |
| 第 5 回<br>(とりまとめ) | H25. 2 月<br>下旬頃    | 1) グループヒアリングの最終報告<br>2) 本年度事業のとりまとめ<br>3) 広報の状況<br>4) 次年度の進め方<br>【自由参加】個別相談会                                                                                     |

## 3.2 オープンゼミについて

### 3.2.1 オープンゼミの目的

東京 62 市区町村の積極的なスマートコミュニティの実現を図るため、自治体担当職員を対象にオープンゼミを開催する。

オープンゼミでは、当該分野に造詣の深い京都大学大学院経済学研究科教授諸富徹氏より、スマートコミュニティの基本的な内容と基礎自治体としてスマートコミュニティを導入する意義・価値等に関して基調講演を行っていただく。また、先進的な取組みを進めている岩手県釜石市の担当者より、同じ基礎自治体だからこそわかる取り組みの考え方や現在抱える課題等に関して話題提供を行っていただく予定である。

これらの講演等を通じて、参加職員の方々のスマートコミュニティに関する基礎的な知識習得及び意識高揚を図ることを目的としている。

### 3.2.2 オープンゼミの開催概要

オープンゼミの開催概要を下表に示す。

表 3.2 オープンゼミ開催概要

| 項目    | 内容                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タイトル  | 基礎自治体とスマートコミュニティ<br>～最近、新聞に載ってるアレって何！？～                                                                                                                                                                                                                       |
| 日時    | 平成 24 年 7 月 26 日（木） 14:00～16:30 受付開始 13:30                                                                                                                                                                                                                    |
| 場所    | 東京区政会館（千代田区飯田橋 3-5-1） 3 階 35 教室                                                                                                                                                                                                                               |
| プログラム | 13:30～14:00 受付<br>14:00～14:05 (1) 事務局開会挨拶<br>14:05～15:05 (2) 基調講演<br>テーマ「基礎自治体の持続可能な発展と再生可能エネルギー」<br>講師：京都大学大学院経済学研究科教授 諸富 徹氏<br>15:05～15:20 休憩<br>15:20～16:15 (3) 先進事例に学ぶイロハ<br>テーマ「先駆けとしての取り組み ～現状の課題～」<br>講師：釜石市産業振興部 次長 佐々 隆裕氏<br>16:15～16:20 (4) 事務局閉会挨拶 |
| その他   | 教室後方に、関連するメーカー等の模型やパネル等を展示予定                                                                                                                                                                                                                                  |

### 3.3 グループヒアリングについて

#### 3.3.1 グループヒアリングの目的

グループヒアリングは、参加 20 自治体の地域特性や方向性に応じた具体的な施策・事業の形成を支援するものである。本年度は研究会（2 回目～5 回目）の事前に一回ずつ、計 4 回行う。業務期間中は、電話やメール等で随時相談できる体制を取る。

#### 3.3.2 グループヒアリングの実施計画

表 3.3 にグループヒアリングの実施計画（案）を示す。各グループで合同会議を実施するなどしながら、表中に示す内容の検討を進める。

表 3.3 参加 20 自治体に対するグループヒアリング実施計画（案）

| 段階              | 概ねの時期            | 内容            | 支援方法              |
|-----------------|------------------|---------------|-------------------|
| 1 回目<br>(目的設定)  | 7 月中旬～<br>8 月上旬  | ・地域課題と事業目的の検討 | ・資料の作成<br>・電話/メール |
|                 |                  | ・個別相談会、意見交換   | ・訪問（8 グループ）       |
| 2 回目<br>(事業検討)  | 9 月中旬～<br>10 月下旬 | ・事業イメージの検討    | ・資料の作成<br>・電話/メール |
|                 |                  | ・個別相談会、意見交換   | ・訪問（8 グループ）       |
| 3 回目<br>(事業検討)  | 12 月上旬～<br>1 月中旬 | ・事業推進スキームの検討  | ・資料の作成<br>・電話/メール |
|                 |                  | ・個別相談会、意見交換   | ・訪問（8 グループ）       |
| 4 回目<br>(とりまとめ) | 1 月下旬～<br>2 月中旬  | ・事業計画の検討      | ・資料の作成<br>・電話/メール |
|                 |                  | ・個別相談会、意見交換   | ・訪問（8 グループ）       |
| 研究会後            | 各回閉会後の当日         |               | ・個別相談会            |
| 随時              | 7 月中旬～<br>3 月上旬  | ・質問回答、情報提供    | ・電話/メール           |

### 3.4.1 見学会の目的

主に「北九州スマートコミュニティ事業創造事業」の対象地区である八幡東田地区における設備等を見学するとともに、主導的な立場で事業推進を支える市職員との間で、自治体施策等に関する意見交換会を開催する予定である。

出典：北九州スマートコミュニティ創造事業パンフレット  
(<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/000041576.pdf>)

### 3.4.2 見学会の概要

見学会の開催概要を下表に示す。

表 3.4 見学会開催概要（調整中）

| 項目              | 内容                                                                                                                 |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日程              | 第一候補：平成 24 年 9 月 20 日（木）～9 月 21 日（金）<br>第二候補：平成 24 年 9 月 6 日（木）～9 月 7 日（金）<br>第三候補：平成 24 年 9 月 27 日（木）～9 月 28 日（金） |
| 場所              | 北九州市（主に八幡東田地区）                                                                                                     |
| プログラム<br>（イメージ） | 一日目 午前 移動（東京→北九州市）<br>午後 スマートコミュニティ現地見学（八幡東田地区）<br>二日目 午前 北九州市職員との意見交換会<br>午後 現地見学（潮流発電、サイクルシェア等）※<br>移動（北九州市→東京）  |

※ 二日目午後に予定している現地見学は、「事前質問票」で集約する各自治体の要望をふまえて、実施内容を調整する。

### 3.4.3 事前質問票について

見学会において、参加者の意向を出来る限り取り入れ、より充実した見学会を開催するため、参加を予定する自治体担当者には、「事前質問票」へのご回答にご協力いただく。

### 3.5 広報について

本事業の取組みを多くの主体に向けて広く情報発信するとともに、東京 62 市区町村に対して、波及的な取組促進を図る必要がある。

そこで、本事業の実施状況及び活動成果について、次の 3 つの方法により広報を実施する。

表 3.5 広報計画（平成 24 年度）

| 広報手段         | 広報内容                                                                                                                                    | 対象者                                                                                | 実施時期                                                                             |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 研究会ホームページの開設 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別区協議会 HP 内に開設（※自治体 HP へのバナー貼付も含む）</li> <li>・事業実施状況の情報発信</li> <li>・FAQ（よくある質問と回答）の掲載</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京 62 市区町村</li> <li>・一般（住民、事業者）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・7 月末開設（予定）</li> <li>・研究会の都度更新</li> </ul> |
| 専門誌への広告掲載    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境エネルギー関連の専門誌（新聞、雑誌等）への広告掲載／取材記事</li> <li>・1 年間の活動報告</li> </ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業</li> <li>・環境団体</li> <li>・行政</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年 2～3 月頃</li> </ul>                |
| 研究論文の投稿      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境エネルギー関連誌への論文投稿、発表</li> <li>・1 年間の活動報告</li> </ul>                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学識者</li> <li>・学生</li> </ul>                |                                                                                  |

#### 3.5.1 ホームページ作成について

本研究会のホームページを開設する。開設時期は 7 月下旬～8 月上旬で予定している。また、各イベント後に更新していく。下記にホームページのコンテンツ（案）等を示す。

表 3.6 ホームページコンテンツ（案）

| 項目                      | 内容                                                                                                                                                                |
|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 再生可能エネルギーとスマートコミュニティの概要 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーとスマートコミュニティの定義、意義</li> <li>・再生可能エネルギーとスマートコミュニティに関する最新動向</li> <li>・「再生可能エネルギーとスマートコミュニティ研究」の位置づけと趣旨 等</li> </ul> |
| 東京 62 市区町村関連データ集        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーとスマートコミュニティに関する東京 62 市区町村の特性</li> </ul>                                                                          |
| 新着情報                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境エネルギー関連誌への論文投稿、発表</li> <li>・1 年間の活動報告</li> </ul>                                                                        |
| 研究会                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各開催概要</li> <li>・各開催結果（写真、概要、当日の資料等）</li> </ul>                                                                            |
| オープンゼミ                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催概要</li> <li>・開催結果（写真、概要、当日の資料等）</li> </ul>                                                                              |
| 見学会                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催概要</li> <li>・開催結果（写真、概要、当日の資料等）</li> </ul>                                                                              |
| FAQ                     | よくある質問と回答集（適宜更新）                                                                                                                                                  |
| 問い合わせ先                  | all62_sc@ctie.co.jp                                                                                                                                               |